

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年5月29日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）

平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a. 当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b. 過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c. 被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d. 現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

この他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

【3．プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

【4．情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html）

（1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

（2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ．契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ．一者応札又は応募である場合はその旨

（3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

（4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

【5．プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

【6．業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

【7．その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規制引航空運賃の利用について／通知（PR）第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規制引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしていますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号： 1 1 国名：ケニア 担当：人間開発部
案件名：科学技術イノベーション振興プロジェクト（ジョモケニヤッタ農工大学支援）協力準備調査（機材計画（理工学系））

1 今回契約予定のコンサルタント
機材計画（理工学系） 3～4号

2 契約予定期間： 全体 2013年6月中旬から2013年7月下旬まで
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M/M
機材計画（理工学系） 3 19 10 1.28
（現地：0.63M/M、国内：0.65M/M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所
簡易プロポーザル：正1部写4部
見積書：正1部写1部
提出期限：6月5日(12時まで)
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
- | | |
|--------------------|---|
| ア 業務方針の的確性 | 3 |
| イ 業務方法の整合性、現実性等 | 6 |
| ウ 当該業務実施上のバックアップ体制 | 1 |
- (2) 業務従事者の経験能力等
- | | |
|-------------------------------|----|
| ア 担当事項：機材計画（理工学系） | |
| (ア) 類似業務の経験 | 45 |
| (イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 | 9 |
| (ウ) 語学力 | 18 |
| (エ) その他 学位、資格等 | 18 |
- (計100点)

5 記載時留意事項

語学の種類：英語(語学は認定書(写)を添付してください。)

対象国/地域：ケニア/全途上国

類似業務：機材調達に関する各種調査

6 条件

補強：認めない。

参加資格のない社等：特になし。

7 業務の背景と目的

アフリカ諸国では、産業発展、工業化、科学技術立国を政策目標として掲げているにも関わらず、科学技術の発展を担う人材の不足、財源の不足、政策の不備等の問題により、経済成長促進、地球的規模課題対応のための科学技術の発展が立ち遅れている。このような状況の下、2008年にアフリカ連合委員会（以下、AUC）は、域内の高等教育レベルの向上を図ることにより頭脳流出を食い止め、今後の域内の経済・社会開発を担う人材を養成・確保することを目的として、汎アフリカン大学（以下、PAU）構想を立ち上げた。PAUはアフリカの5つの地域で分野別のホスト国・拠点大学を選定し、それらの大学のネットワークにより運営する形態をとっている。PAUにおける東アフリカ地域の拠点大学は、日本が1978年から2000年まで支援を継続してきたケニア国立ジョモ・ケニヤッタ農工大学（以下、JKUAT）であり、同大学内にPAU基礎科学・技術・イノベーション学院（以下、PAUISTI）が設置されている。また、PAUISTIを支援するホスト国として、2013年1月に我が国政府とAUCの間で、PAUISTI支援を行う旨の覚書（MOU）が締結された。

このような背景の下、2013年2月にJKUAT及びPAUISTIの実施体制及び教育・研究の実態を把握する目的で情報収集・確認調査を実施した。同調査の結果、JKUATにおいては、学生数の急激な増加、教員の転出、施設・機材の老朽化及び修理・更新が滞っている等の現状が確認された。また、PAUISTIにおいては、57名の第一期生の多国籍学生と9名の多国籍の非常勤教員が在籍していること、担当分野の基礎科学・技術・イノベーションの教育・研究に係る戦略が十分に整理されていないこと、財務・運営・経営に関しては、人員体制及び予算の基盤ともに脆弱であること等が確認された。これらの調査結果を踏まえ、JKUATを通じたPAUISTIへの技術支援が検討されている。

本協力準備調査は協力内容を検討するために実施するものであり、カウンターパート（C/P）機関であるJKUAT及びPAUISTIとの協議、現地調査を通じ、協力の背景・内容を確認するとともに、実施の妥当性を確認し、プロジェクトのPDM（案）、PO（案）、R/D（案）、事業事前評価表（案）の作成、JKUAT及びPAUISTIにおける科学技術分野（理工学系及び農学系）の教育・研究機材の現状把握、その他協力内容の整理・検討を行う。

8 業務の範囲及び内容

本コンサルタント団員は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、担当分野に係る以下の調査を行う。

具体的担当事項は以下のとおりとする。

[機材計画（理工学系）]

(1) 国内準備期間（2013年6月中旬）

ア 本調査の背景・内容を把握する（関連報告書等の資料・情報の収集・分析）。

イ 既存資料の分析等により、現地調査で収集すべき情報を検討する。なお、本調査では以下の機材を調査対象とし、このうち本コンサルタントは理工学系機材の調査を担当する。

(ア) JKUATに関しては、日本側が過去20年間に支援をした機材及びアフリカ側が更新した機材を対象とし、具体的には、工学系（学生3194人、教員133人、電気・電子系/機械工学系/土木工学系/建築系の5分野）、農学系（学生1324人、教員53人、園芸/食品加工/農業工学の3分野）、理学系（学生2500人、教員15人、生物科学系）の機材を対象とする。

(イ) PAUISTIについては、基礎科学・技術・イノベーション分野の機材を対象とする。

ウ 担当分野に係る業務計画書を作成する。

エ ケニア国関係機関(C/P機関等)、関連専門家、他ドナー等に対する質問票(案)(英文)を作成する。

オ 機材の整理方法、報告書の取りまとめ方法について案を作成する。

カ 調査団の事前打合せ等に参加し、JICA人間開発部及び「農学系教育2/機材計画（農学系）」団員と上記オについて調整を行う。

(2) 現地派遣期間(2013年6月下旬～7月中旬)

ア JICAケニア事務所等との打合せに参加する。

イ ケニア国関係機関やJKUAT及びPAUISTI関係者との協議及び現地調査に参加する。

ウ 担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状を把握する。

(ア) JKUAT及びPAUISTIが所有する理工学系機材の現状把握と情報整理（機材の確認、更新及び新規導入の必要性の確認、費用の概算）

(イ) 新規に整備が求められる理工学系機材及びその優先度と調達方法（ケニア国内、日本、及び第三国）に関するヒアリング

エ 「農学系教育2/機材計画（農学系）」団員の調査に協力し、農学系機材も含め、本調査で対象とする機材に係る情報の整理を行う。

オ ケニア国関係機関との協議で合意された内容につき、R/D（案）及びM/M（案）の担当分野関連箇所について取りまとめに協力する。

カ 担当分野に係る会議の議事録を作成する。

キ 担当分野に係る現地調査結果をJICAケニア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2013年7月上旬～下旬)

ア 事業事前評価表（案）の作成に協力する。

イ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。

ウ 「農学系教育2/機材計画（農学系）」団員の調査結果に基づき農学系の機材計画を取りまとめると共に、担当分野の機材計画（理工学系）と併せて、機材計画報告書（案）を作成する。

9 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(2)機材計画報告書（案）とする。

(1) 業務計画書

和文2部(JICA人間開発部、JICAケニア事務所)

(2) 機材計画報告書（案）

和文2部(JICA人間開発部、JICAケニア事務所)

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データもあわせて提出する。

10 特記事項

(1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含めず、JICAより別途支給します。（見積書の旅費欄には0円と記載下さい。）

(2) プロポーザル提案事項

業務の実施方針をプロポーザルにて提案すること

(3) 参考資料

本件に係る資料は、JICA人間開発部高等・技術教育課（03-5226-8328）にて閲覧できます。

(4) 必要予防接種 無

(5) その他

ア 調査団員構成

同調査における団員構成(予定)は以下のとおり。

(ア) 総括(JICA)

(イ) 高等教育協力(JICA)

- (ウ) 協力企画(JICA)
 - (エ) 理工学系教育(大学)
 - (オ) 農学系教育 1(大学)
 - (カ) 農学系教育 2/機材計画(農学系)(大学)
 - (キ) 評価分析(コンサルタント)
 - (ク) 機材計画(理工学系)(コンサルタント)
- イ コンサルタント団員の現地調査期間は、2013年6月22日～2013年7月10日を予定している。